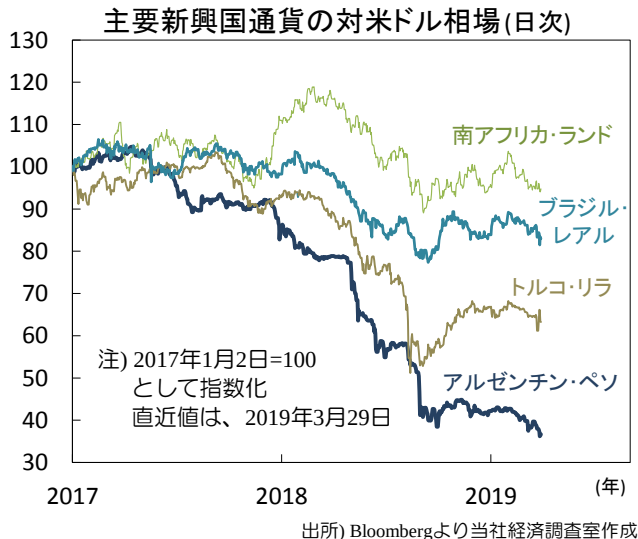


「長短金利逆転で米景気後退」の懸念は後退するか、米主要景気指標に注目

● 主要新興国通貨は足元で軟調に推移



■ 低下する米独長期金利、低迷する新興国通貨

先週は主要国の10年国債利回りが低下。ドイツの利回りは、一時▲0.093%まで下がりました。先週28日までは米10年金利が3ヵ月金利を下回る状況が継続。「長短金利逆転は景気後退の前触れ」との考えも根強く、市場心理が悪化。もっとも市場の変動性が低く長期金利が低下しやすい現在でも過去の経験則が適用できるかは疑問です。

為替市場ではアルゼンチン(対米ドル▲3.5%)やメキシコ(同▲1.7%)等の通貨が軟調。先々週22日に急落したトルコ・リラを巡る懸念が重石でした。同国の外貨準備の減少や、国内銀行による外国人向けリラ資金供与を当局が禁じたためとみられる翌日物為替先物金利の急騰(一時1,350%へ)を投資家は懸念。もっとも、混乱の根源は、同国の対外収支の弱さ、政治リスクの高さ、経済運営の質の低さ等です。相対的に健全な他の新興国にも危機が波及すると考えるのは悲観的過ぎると思われます。

■ 今週は雇用統計など米景気指標に注目

米長短金利の逆転等に伴う米景気悲観論が後退するか、今週は主要景気指標に注目。1日の米ISM製造業景気指数(3月)は54.5と前月の54.2より上昇、1日の米小売売上高(2月)は前月比+0.3%と前月の+0.2%より改善、5日の米雇用統計(3月)では非農業部門雇用者数が前月差+17.5万人と前月の+2.0万人より回復、失業率は3.8%と前月並みの低位、平均時給の前年比は+3.4%と前月と同水準となり、米景気の底堅さが確認されるでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/1 月
★ (日) 日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 最近 12月:+19、3月:+12 先行き 12月:+15、3月:+8
★ (米) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.2%、2月:(予)+0.3%
★ (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月:54.2、3月:(予)54.5 (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月:49.9、3月:50.8
4/2 火
(米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 1月:+0.8%、2月:(予)+0.1%
(米) 3月 自動車販売台数(輸入車含む、年率) 2月:1,656万台、3月:(予)1,670万台
(豪) 金融政策決定会合 キャシュレート:1.5%→(予)1.5%
(伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:▲2.6%、2月:(予)+2.8%
4/3 水
(米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) 3月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 2月:+18.3万人、3月:(予)+17.5万人
(米) 3月 ISM非製造業景気指数 2月:59.7、3月:(予)58.0
(中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月:51.1、3月:(予)52.3
4/4 木
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
4/5 金
(日) 2月 実質消費支出(家計調査、前年比) 1月:+2.0%、2月:(予)+2.0%
(日) 2月 現金給与総額(前年比) 1月:+1.2%、2月:(予)+0.8%
(米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
★ (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月:+2.0万人、3月:(予)+17.5万人 平均時給(前年比) 2月:+3.4%、3月:(予)+3.4% 失業率 2月:3.8%、3月:(予)3.8%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	3月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		21,205.81	-421.53	▲1.95
	TOPIX		1,591.64	-25.47	▲1.58
米国	NYダウ (米ドル)		25,928.68	426.36	1.67
	S&P500		2,834.40	33.69	1.20
	ナスダック総合指数		7,729.32	86.65	1.13
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		379.09	3.06	0.81
ドイツ	DAX®指数		11,526.04	161.87	1.42
英国	FTSE100指数		7,279.19	71.60	0.99
中国	上海総合指数		3,090.75	-13.39	▲0.43
先進国	MSCI WORLD		1,614.52	13.11	0.82
新興国	MSCI EM		58,487.72	43.36	0.07

10年国債利回り		(単位: %)	3月29日	騰落幅
日本			▲0.095	-0.015
米国			2.406	-0.035
ドイツ			▲0.070	-0.055
フランス			0.318	-0.036
イタリア			2.488	0.040
スペイン			1.097	0.025
英国			1.000	-0.014
カナダ			1.617	0.020
オーストラリア			1.775	-0.059

為替(対円)		(単位: 円)	3月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.86	0.94	0.86
ユーロ			124.35	0.11	0.09
英ポンド			144.44	-0.75	▲0.52
カナダドル			83.04	1.19	1.46
オーストラリアドル			78.66	0.83	1.07
ニュージーランドドル			75.42	-0.18	▲0.24
中国人民元			16.515	0.149	0.91
韓国ウォン			9.746	0.065	0.67
シンガポールドル			81.765	0.520	0.64
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7782	0.0039	0.50
インドルピー			1.6027	0.0085	0.53
トルコリラ			19.829	0.762	4.00
ロシアルーブル			1.6862	-0.0139	▲0.82
南アフリカランド			7.645	0.061	0.80
メキシコペソ			5.705	-0.052	▲0.90
ブラジルリアル			28.267	0.125	0.45

商品		(単位: 米ドル)	3月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		60.14	1.10	1.86
金	COMEX先物 (期近物)		1,293.00	-19.30	▲1.47

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年3月22日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

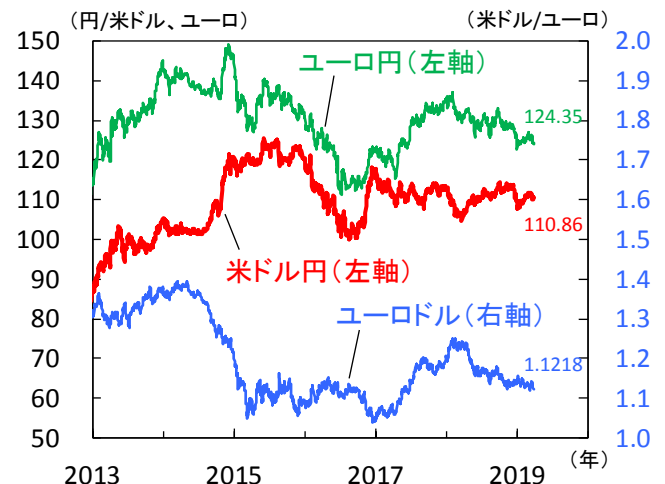
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年3月29日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀短観 - 輸出の減少を受けて製造業中心に景況感は悪化

■ 2019年度設備投資計画は前年比プラス維持

日銀短観の大企業・製造業の「最近」の業況判断DIは12と前回調査から7ポイント悪化、大企業・非製造業では21と前回調査から3ポイントの悪化となりました（図1）。中国向け中心に輸出が減少したことや、原油価格再上昇による交易条件悪化が影響したとみています。また、2019年度の設備投資計画は大企業・全産業で前年比+1.2%でした。2018年度は高水準の企業収益を背景に設備投資計画が好調（同+13.9%）であった一方、2019年度はグローバル景気の見通しが不透明という点も影響したようです。しかし、年度初頭は慎重な設備投資計画が出される傾向にある中、プラス圏を維持できたことを踏まえると、引き続き設備投資は堅調に推移しそうです。

■ 鉱工業生産は4ヵ月ぶり増加も反発力欠ける

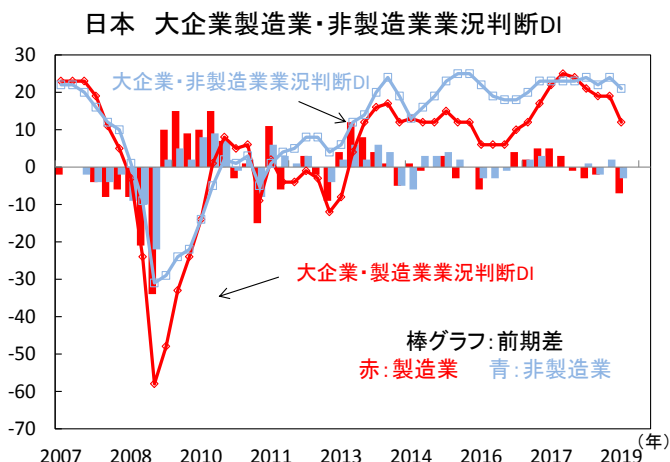
2月鉱工業生産は前月比+1.4%と4ヵ月ぶりに増加しましたが、1月の減少からの反発力に欠け、自然災害のあった昨年9月よりも低水準に留まっています。この結果、基調判断も「足踏みをしている」と据え置かれました。製造工業予測調査で3月は同:1.3%、4月:同+1.1%と増産が見込まれていますが（図2）、予測誤差修正後の値は3月:同+0.4%の増産に留まります。予測指数を用いると1-3月の減産幅は前期比▲2.5%、予測誤差修正値では同▲2.8%となり、2四半期ぶりの減産となる可能性が高まりました。

1-3月期の生産は弱い結果が予想される一方、4-6月期に向けて、徐々に生産は持ち直すとみています。3月中国製造業PMIの反発などもあり、中国景気が順調に上向けば輸出が回復する公算が高まります。また、国内では消費増税前の駆け込みもあり、増産が期待できそうです。

■ 景気減速懸念で3週ぶりに下落

先週の日経平均株価は、週間で▲1.95%と3週ぶりに下落しました。本日から新年度、通常4月は海外投資家の日本株への資金流入が顕著にみられます（図3）。大幅な日本株買い越しを期待したいところですが、足元の景気減速懸念の再燃や、今年は4月末から10連休に突入するということもあり、例年に比べ積極的に日本株を買い越しにくい環境とみています。1月31日をボトムに上昇してきた日経平均株価の25日移動平均線も下降に転じ、短中期的な下落トレンド入り懸念されます。もっとも景気減速懸念の中、ドル円が110円台を維持することが株価の下支えになりそうです。日銀短観で大企業製造業の企業想定為替レートは108.87円、今後この水準を維持できれば、日本株の堅調な展開が継続するとみています。（中城）

【図1】大企業の景況感は悪化



注) 直近値は2019年3日日銀短観調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

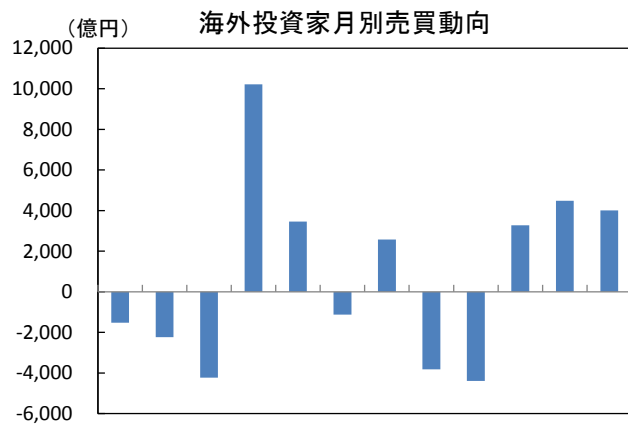
【図2】1-3月期は前期比マイナスの可能性が高まる



注) 直近値は2019年2月。点線は製造工業予測調査による。

出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】4月は海外投資家の日本株買いが活発



1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
注) 期間は2008年～2019年3月第4週までの合計。二市場（東証、名証）
一・二部の現物売買動向。

出所) 日本取引所グループより当社経済調査室作成

米国 今週は重要経済指標が目白押し 更なる金利低下の可能性も

■ 国内外通商・政治問題に一喜一憂

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.8%。メイ英首相に閣外協力する民主統一党が次回の採決にて同首相の英EU離脱案に対し反対に回る姿勢を示し、同問題への懸念が高まったなどが嫌気され下落する場面も。しかし、米中閣僚級協議にて進展観測を受け、先週末比で上昇。

また、同指数の四半期騰落率は前期比+13.1%と四半期ベースでは約10年振りの上昇幅(図1)。2018年10-12月期の騰落率が同▲14.0%であったことから前期の下落分をほぼ取り戻した格好。主要国中銀のハト派化や米中貿易交渉の進展、米国の政府一部閉鎖解消を好感し上昇しました。

■ 堅調な消費と労働環境に翳りか

26日発表の3月米消費者信頼感指数は124.1(予想:132.5/前月値:131.4)、同期待指数は99.8(前月値:103.4)と堅調な個人消費センチメントに頭打ち感も。同指数の雇用関連では『雇用の難しい職種』から『雇用が多い職種』を差し引いた数値(図2)が前月比で上昇。同数値は失業率と相関が高く、5日発表の失業率が悪化する可能性も。

27日発表の3月貿易収支は▲511億ドル(予想:▲570億ドル/前月値:▲598億ドル)と前月から貿易赤字幅が縮小。輸出が小幅に拡大(2054億ドル⇒2073億ドル)した一方、輸入が縮小(2,653億ドル⇒2,585億ドル)した格好。斯様な赤字幅縮小は貿易収支面ではGDPへプラスに寄与する一方、企業が対中貿易問題の更なる悪化への懸念や個人消費センチメントの鈍化を背景に在庫投資を縮小しているとの見方もあり、今次の貿易赤字縮小は一概に2019年1-3月期GDPへプラスとは言えないかもしれません。

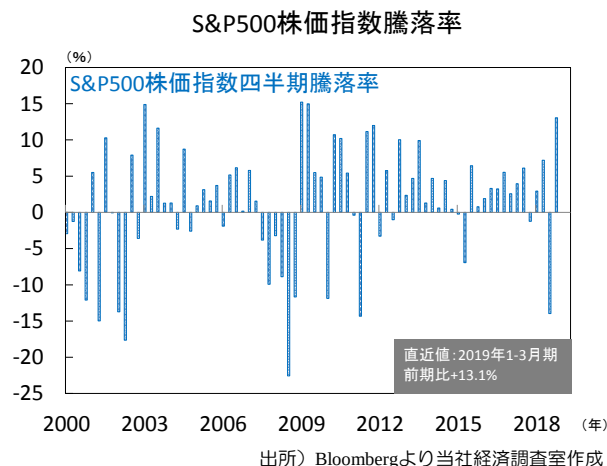
28日発表の10-12月期実質GDP(2次速報)は前期比年率+2.2%(1次速報:+2.6%)と下方修正。1次速報では7-9月期からは成長率が鈍化したものの、2%程度とされている潜在成長率を明確に上回っていたが、2次速報では潜在成長率程度へ鈍化したことが確認された格好となりました。

■ 今週は重要指標発表が目白押し

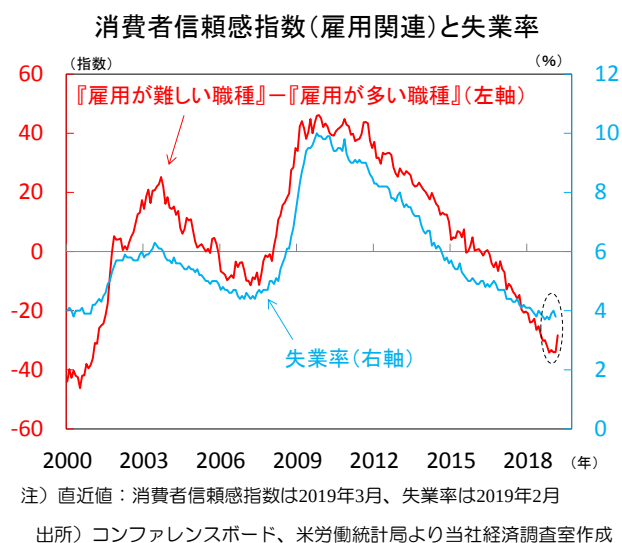
足元の米経済指標の不牙えは昨今のFRB(連邦準備理事会)のハト派化と整合性の取れる内容であり、市場の利下げ織込は過度であるものの、少なくとも当局が示す『辛抱強く様子見』する時期であると言えるでしょう。

今週は1日に3月ISM製造業(予想:54.3)、2月米コア小売売上高(予想:前月比+0.4%)、3日は3月ISM非製造業(予想:58.0)、5日は3月雇用統計と重要指標が目白押し。ネガティブサプライズがあれば更なる金利低下、株価には下押し圧力となる可能性もあるとみています。(道井)

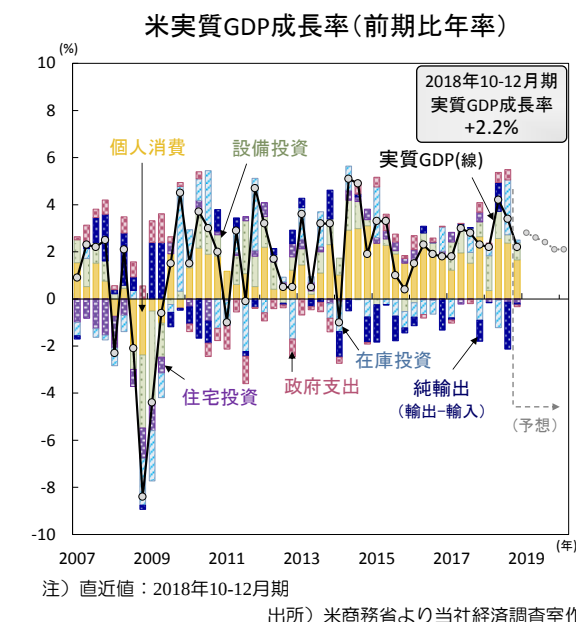
【図1】 四半期ベースでは約10年振りの上昇幅



【図2】 堅調な米国の雇用環境に翳りか



【図3】 潜在成長率程度(2%前後)へ鈍化



欧州 強まる市場の金融政策緩和期待、EU離脱を巡る英国議会の混乱は継続

■ 域内主要国の長期金利は一段と低下

3月27日、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が講演にて、必要であれば利上げを更に遅らせる可能性を示唆したことを受けて、先週の欧州金融市場では、主要国の長期金利が一段と低下。ドイツ10年国債利回りは約2年ぶりの低水準を記録し、ユーロ相場は大きく下落しました（ユーロの対米ドルの週間騰落率:▲0.85%）。

■ ドラギECB総裁は内需の底堅さに 比例しない緩慢なインフレ圧力に疑問

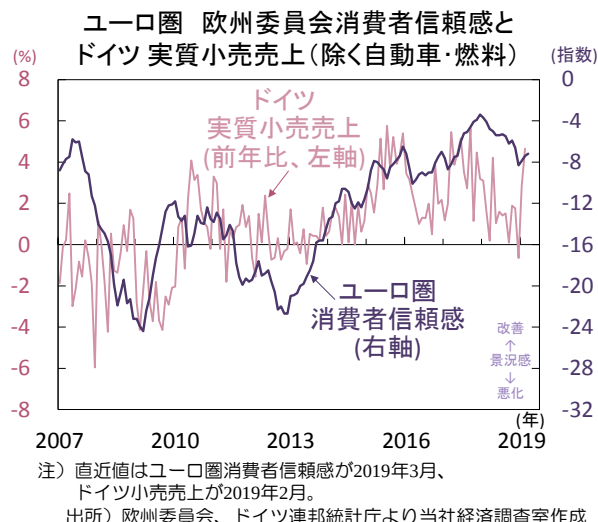
欧州景気の先行き懸念を強める外需の低調さとは対照的に、域内内需は底堅い推移を続けています。先週公表のユーロ圏3月消費者信頼感指数は3ヵ月連続で小幅ながら改善を続け、3月29日に発表されたドイツの2月小売売上も事前予想を大きく上振れ（図1）。また、雇用環境も良好さを保ち、今週公表予定のユーロ圏2月失業率は先月と同様（7.8%）の低水準維持が見込まれています。労働需給の逼迫から賃金上昇圧力は強く、賃金上昇率は+2.0%を超過。しかし、域内消費者物価に上昇加速の兆しは見受けられず、3月28日公表のドイツ3月消費者物価は前年比+1.4%と前月から大きく鈍化しました（図2）。ドラギ総裁は、堅調な内需や賃金上昇がインフレ圧力の高まりに繋がらない現状に疑問を呈し、低インフレ・低成長の長期化に陥ることを強く警戒。3月政策理事会同様、今後も最新の物価見通しに応じて金利調整を行う方針を示し、マイナス金利の副作用緩和策の検討も示唆したことから、市場ではECBのマイナス金利政策の長期化観測が急速に高まっています。今週公表予定のユーロ圏3月消費者物価は前月からの横ばいが予想され、緩慢なインフレ率が引続き市場の金融政策緩和期待を支えそうです。

■ EU離脱を巡る英国議会の迷走終わらず

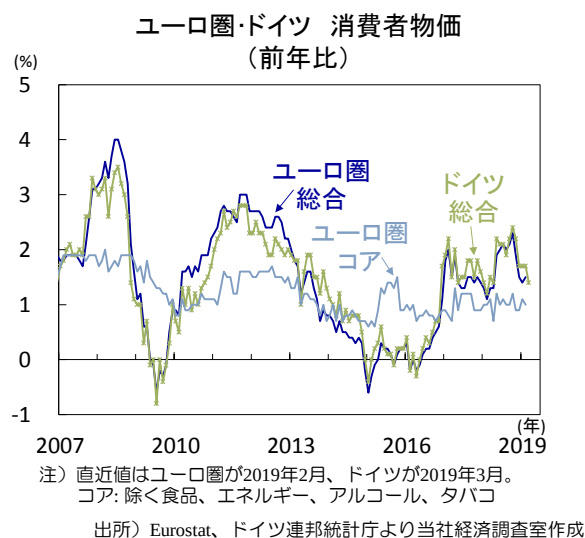
英国議会はEU離脱方針を巡って迷走を続けています。3月29日、3度目の「離脱協定案」に係る採決を実施し、これまで（1回目:230票差、2回目:149票差）と比較して票差は58票に縮小もまたもや可決には至らず、事実上、4月12日までに「合意なき離脱」もしくは「新たな離脱方針の提示（長期離脱期限延長）」を迫られることになりました。

英国議会は本日より代替案の検討を再開し、代替案の集約および多数支持案の見定めを行う見込み。「離脱協定案」の採決に先駆けて、28日に実施の代替案に係る示唆的投票（indicative vote）では、提示された8案全てが過半数の賛成を集めることができず（図3）、英国議会内の根強い意見対立が露呈。対立解消の糸口は未だつかめず、「合意なき離脱」への警戒が再度高まっています。（吉永）

【図1】ユーロ圏消費者信頼感の回復は続き、
ドイツ小売売上は反発



【図2】弱まるユーロ圏のインフレ圧力



【図3】EU離脱方針を巡る英国議会の混乱が継続

英国 EU離脱協定案の
代替案および採決結果(3月28日)

代替案	賛成	反対
① 再国民投票案	268	295
② 関税同盟案 少なくとも恒久的な関税同盟をEUと締結の上で離脱	264	272
③ 労働党の関税同盟案 単一市場・他の欧州機関との密接な関係を条件に離脱協定案を支持	237	307
④ ノルウェー案 EEA(欧州経済地域)に留まり、EFTA(欧州自由貿易連合)へ再加盟	65	195
⑤ ノルウェー・プラス(「共同市場2.0」)案 ノルウェー案に包括的な関税取り決めに加えたもの	188	283
⑥ 合意なき離脱回避で離脱中止 「合意なき離脱」まで2日以内となった段階で確認投票	184	293
⑦ 合意なき離脱	160	400
⑧ モルトハウス妥協案 テクノロジーを用いて、アイルランド国境に係るバックストップ(安全策)の必要をなくす	139	76

出所) 英国議会・各種報道より当社経済調査室作成

インド 第17次連邦下院総選挙観戦ガイド

■ 回復する与党支持率、進む連立交渉

インド・ルピー相場が堅調です。同通貨は3月に対米ドルで+2.3%と主要アジア通貨最大の上昇率を記録。3月初以降の印パ間の軍事的緊張の緩和、与党支持率の回復等が背景です(図1)。パキスタン領内のテロ組織空爆の決断が有権者の支持を集めたことに加え、連立工作の進展も支持率向上に貢献しています。下院選挙は単純小選挙区制。多くの政党が候補を擁立するほど死票が多くなるため、選挙前の連立工作の成否が選挙結果を左右します。

世論調査による州選挙区毎の予想議席数を見ると(図2)、連立与党NDAは国内最大の人口を擁する北部のUP州で34議席を失う見込み。BJPの伝統的な支持基盤である北部ヒンディー語圏以外の地域での支持を拡大しない限り、今回の選挙での再選は難しいでしょう。そのためには有力地方政党との協力が不可欠です。

■ 北部で失う議席を他地域で取戻せるか

2014年の総選挙では、北部UP州での圧勝がBJP躍進の原動力。しかし、今回は同州の二大地方政党のSPとBSPが連立と候補一本化を行うことが逆風です。同州ではパキスタン空爆など現政権の強硬姿勢が高く評価されており、地方政党BSPの幹部十数名が同党を離脱しBJPに参加したものの、厳しい選挙戦が予想されます。

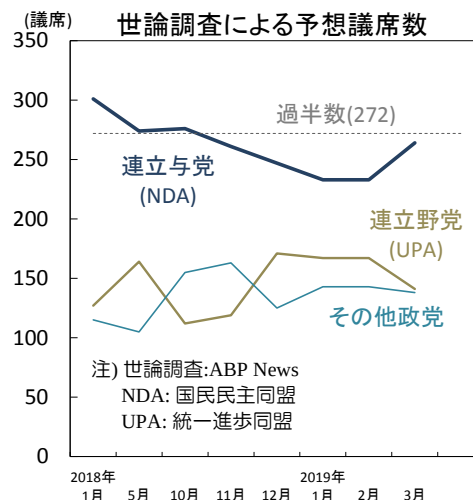
南部TN州では、NDAが11議席前後を新たに獲得の見込み。主要地方政党で2期連続で同州の政権を担うAIA-DMKをNDAに迎えたためです(図3)。支持基盤の弱いTN州での連立の成功は大きな成果といえるでしょう。加えて、昨年2-3月の州議会選挙で政権を獲得した東北部の諸州でも、連立相手との関係を強化し議席数を積み増すことを目指しており、UP州等で失うであろう議席をどれだけ回復できるかに注目が集まります。

■ 当面は選挙前の連立工作動向に注目

当面は、BJPとINCによる選挙前の連立工作の進展が注目されます。また、最終投票日の5月19日の夕刻以降には各社が出口調査の公表を始め、23日には選挙管理委員会が選挙結果を公表。独立して選挙を戦った地方政党との連立工作にNDAとUPAが乗り出す見込みです。今回はNDA全体でも過半数議席を確保できるか定かでないため、選挙後の連立工作の重要性が増すでしょう。

4月11日の初回投票前からは世論調査や出口調査公表が禁じられ選挙関連情報が途絶えるものの、5月19日以降は、出口調査と選挙結果、連立交渉の進展が金融市場の方向性を左右することとなると予想されます。(入村)

【図1】与党支持率はパキスタン爆撃後に回復



出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】北部UP州で議席を失い南部TN州で議席獲得か

州選挙区		下院議席数	NDA議席数(議席率)		増減(b-a)
			2014年実績(a)	2019年予想(b)	
ウッタル・プラデシュ	UP	80	73 (91)	39 (49)	▲34
マハラシュトラ	MH	48	41 (85)	35 (72)	▲6
西ベンガル	WB	42	2 (5)	11 (25)	+9
ビハール	BR	40	33 (83)	28 (69)	▲5
タミル・ナドゥ	TN	39	1 (3)	12 (30)	+11
マディヤ・プラデシュ	MP	29	27 (93)	22 (76)	▲5
カルナタカ	KA	28	17 (61)	14 (51)	▲3
グジャラート	GJ	26	26 (100)	24 (90)	▲2
ラジャスタン	RJ	25	25 (100)	19 (76)	▲6
アンドラ・プラデシュ	AP	25	17 (68)	1 (3)	▲16
オディシャ	OD	21	1 (5)	10 (48)	+9
ケララ	KL	20	0 (0)	1 (5)	+1
テランガナ	TS	17	0 (0)	1 (4)	+1
ジャルカンド	JH	14	12 (86)	9 (62)	▲3
パンジャブ	PJ	13	6 (46)	3 (23)	▲3
チャティスガル	CG	11	10 (91)	6 (50)	▲5
ハリヤナ	HR	10	7 (70)	8 (77)	+1
北東部諸州	—	22	10 (45)	13 (58)	+3
上記以外	—	33	28 (85)	22 (66)	▲6
合計	—	543	336 (62)	274 (50)	▲62

注) 2019年の議席予想は、2019年3月公表の下記世論調査の単純平均。(1) Times Now-VMR、(2) News Nation、(3) India TV-CNX

出所) インド選挙管理委員会、各種報道より当社経済調査室作成

【図3】有力地方政党との連立工作が当面の注目点

政党名		略称	支持基盤	下院議席数		所属連合		
				2009年	2014年	2009年	2014年	2019年
インド人民党	BJP	全国	116	282	NDA	NDA	NDA	
インド国民会議派	INC	全国	206	44	UPA	UPA	UPA	
全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	AIDMK	TN	9	37	他	他	他	
全印草の根会議派	TMC	WB	19	34	UPA	他	他	
ビジュ・ジャナタ・ダル	BJD	OD	14	20	他	他	他	
シヴ・セナー	SS	MH	11	18	NDA	NDA	NDA	
テルグ・デーサム党	TDP	AP/TS	6	16	他	NDA	他	
テランガナ民族会議	TRS	AP/TS	2	11	NDA	他	他	
インド共産党(マルクス主義)	CPI(M)	全国	16	9	他	他	他	
YSR会議派	YSRCP	AP/TS	-	9	-	他	他	
ナショナリスト会議派	NCP	MH	9	6	UPA	UPA	UPA	
社会主義党	SP	UP	23	5	他	他	他	
ジャナタ・ダル(統一派)	JD(U)	BR	20	2	NDA	他	NDA	
大衆社会党	BSP	UP	21	0	他	他	他	
ドラヴィダ進歩連盟	DMK	TN	18	0	UPA	他	UPA	

注) 2009年または2014年選挙で下院8議席以上を獲得した政党を記載、所属連合は総選挙直後のもの。支持基盤の州名は、TN: タミル・ナドゥ、WB: 西ベンガル、OD: オディシャ、MH: マハラシュトラ、AP: アンドラ・プラデシュ、TS: テランガナ、UP: ウッタル・プラデシュ、BR: ビハール。政党連合は、NDA: 国民民主同盟、UPA: 統一進歩同盟。

出所) インド選挙管理委員会、各種報道より当社経済調査室作成

注) 本稿は、4月1日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

3/25 月 (独) 3月 ifo企業景況感指数 2月: 98.7, 3月: 99.6 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	3/31 日 (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 49.2, 3月: 50.5 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 54.3, 3月: 54.8 (他) ウクライナ大統領選挙 (他) トルコ統一地方選挙	4/5 金 (日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月: 96.5, 2月: (予) 97.2 一致 1月: 98.1, 2月: (予) 98.9 (日) 2月 実質消費支出(家計調査、前年比) 1月: +2.0%, 2月: (予) +2.0% (日) 2月 現金給与総額(前年比) 1月: +1.2%, 2月: (予) +0.8% (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月: +170億ドル, 2月: (予) +175億ドル (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +2.0万人, 3月: (予) +17.5万人 平均時給(前年比) 2月: +3.4%, 3月: (予) +3.4% 失業率 2月: 3.8%, 3月: (予) 3.8% (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: ▲0.8%, 2月: (予) +0.8%
3/26 火 (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +1.0%, 2月: +1.1% (米) 1月 S&P500/ケース・シャー住宅価格指数 (20大都市平均、前年比) 12月: +4.14%, 1月: +3.58% (米) 2月 住宅着工・許可件数(年率) 1月: 127.3万件, 2月: 116.2万件 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 131.4, 3月: 124.1 (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 質疑応答 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: +10.7, 4月: +10.4 (他) ボアオ・アジア・フォーラム	4/1 月 (日) 日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 最近 12月: +19, 3月: +12 先行き 12月: +15, 3月: +8 (日) 3月 新車販売台数(前年比) 2月: +1.3%, 3月: (予) NA (米) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.2%, 2月: (予) +0.3% (米) 2月 建設支出(前月比) 1月: +1.3%, 2月: (予) ▲0.1% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 54.2, 3月: (予) 54.5 (欧) 2月 失業率 1月: 7.8%, 2月: (予) 7.8% (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月: +1.5%, 3月: (予) +1.5% (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月: +2, 3月: 0 (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月: 49.9, 3月: 50.8 (伯) 3月 製造業PMI 2月: 53.4, 3月: (予) NA	4/7 日 (中) 3月 外貨準備高 2月: 3兆901億ドル 3月: (予) NA
3/27 水 (米) 1月 貿易収支(通関ベース) 12月: ▲599億ドル, 1月: ▲511億ドル (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 質疑応答 (欧) ドラギECB総裁講演	4/2 火 (米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 1月: +0.8%, 2月: (予) +0.1% (米) 3月 自動車販売台数(輸入車含む、年率) 2月: 1,656万台, 3月: (予) 1,670万台 (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月: +2.5%, 2月: (予) ▲1.8% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.5%→(予) 1.5% (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: ▲2.6%, 2月: (予) +2.8%	4/8 月 (日) 2月 国際収支 (日) 3月 消費者態度指数 (日) 3月 景気ウォッチャー調査
3/28 木 (米) 10-12月期 実質GDP(前期比年率、改定値) 7-9月期: +3.4% 10-12月期: +2.2%(速報: +2.6%) (米) 2月 中古住宅販売契約指数(前月比) 1月: +4.3%, 2月: ▲1.0% (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 米中間級通商協議(~29日) (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 106.2, 3月: 105.5 (独) 3月 消費者物価(前年比、EU基準、速報) 2月: +1.7%, 3月: +1.4% (他) 南アフリカ 政策金利発表 レボ金利: 6.75%→6.75%	4/3 水 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 3月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 2月: +18.3万人, 3月: (予) +17.5万人 (米) 3月 ISM非製造業景気指数 2月: 59.7, 3月: (予) 58.0 (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +1.3%, 2月: (予) +0.1% (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.1%, 2月: (予) +0.3% (豪) 2月 貿易収支 1月: +45億豪ドル, 2月: (予) +37億豪ドル (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月: 51.1, 3月: (予) 52.3	4/9 火 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 2月 住宅ローン承認件数 (伯) 2月 小売売上高
3/29 金 (日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.63倍, 2月: 1.63倍 (日) 2月 失業率 1月: 2.5%, 2月: 2.3% (日) 2月 鉱工業生産(前月比、速報) 1月: ▲3.4%, 2月: +1.4% (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月: +0.6%, 2月: +0.4% (米) 1月 個人消費(前月比) 12月: ▲0.6%, 1月: +0.1% (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレータ(前年比) 総合 12月: +1.8%, 1月: +1.4% 除く食品・エネルギー 12月: +2.0%, 1月: +1.8% (米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月: 63.6万件, 2月: 66.7万件 (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月: 97.8, 3月: 98.4 (他) 南アフリカ Moody's 格付けレビュー	4/4 木 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月: ▲2.6%, 2月: (予) +0.3%	4/10 水 (日) 2月 機械受注 (日) 3月 国内企業物価 (米) FOMC議事録 (米) 3月 消費者物価 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (仏) 2月 鉱工業生産 (伊) 2月 鉱工業生産 (英) 2月 鉱工業生産 (豪) 4月 消費者信頼感指数 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)
		4/11 木 (日) 3月 マネーストック (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 3月 生産者物価 (中) 3月 消費者物価 (中) 3月 生産者物価
		4/12 金 (米) 3月 輸出入物価 (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) (欧) 2月 鉱工業生産 (中) 3月 貿易統計

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会